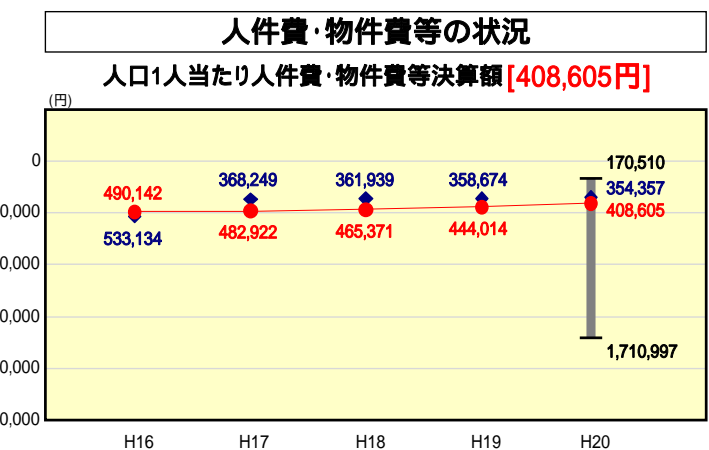
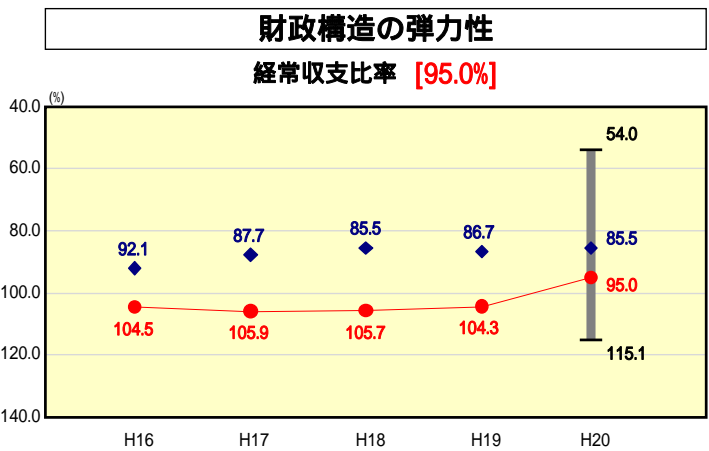
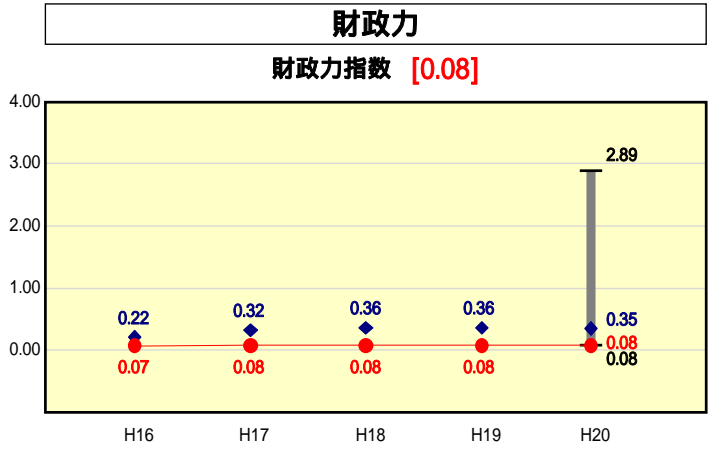


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

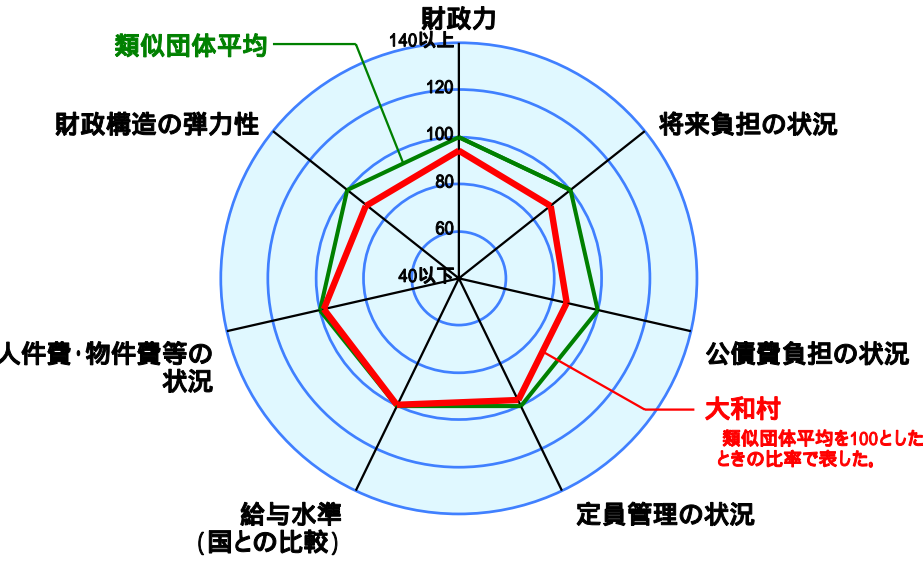
・**財政力指数** 人口の減少や村内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体中最小(0.08)となっている。定員適正化計画に沿った職員数の削減(平成17年度より5年間で18人退職9人採用で9人の削減計画に対し、平成21年4月1日現在で退職18人、新規採用3人により15人削減)、公共事業の計画的な執行をはじめ、集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、活力有る村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

・**経常収支比率** 人件費、公債費の比率の高さにより95.0%と類似団体平均を上回っている。人件費については定員適正化計画に基づく職員数の削減、公債費については新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により歳出額の削減を図る。

・**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額** 人件費については定員適正化計画による職員数の削減において抑制し、物件費については各種委託料の見直しや需用費の抑制などにより削減を図る。

・**将来負担比率** 類似団体平均を上回っている。主な要因としては奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、道路改良事業等であるが、新規発行地方債の抑制により現在地方債残高は減少している。今後とも住民ニーズにあった事業を選択しつつ新規発行地方債を抑え、また繰上償還を実施し、地方債残高の減少を図り将来負担の抑制を図る。

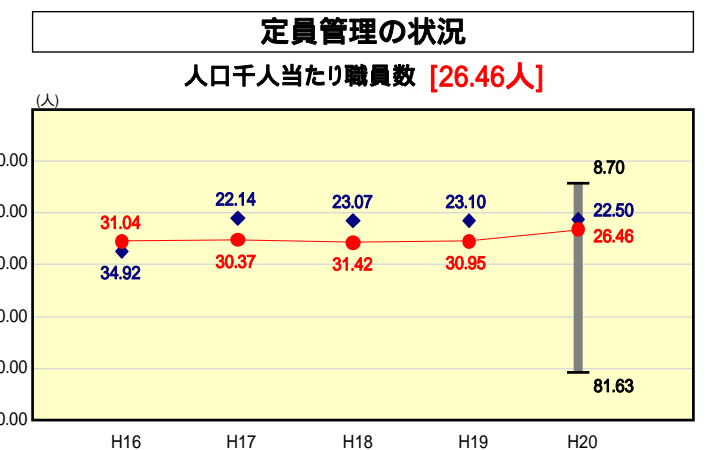
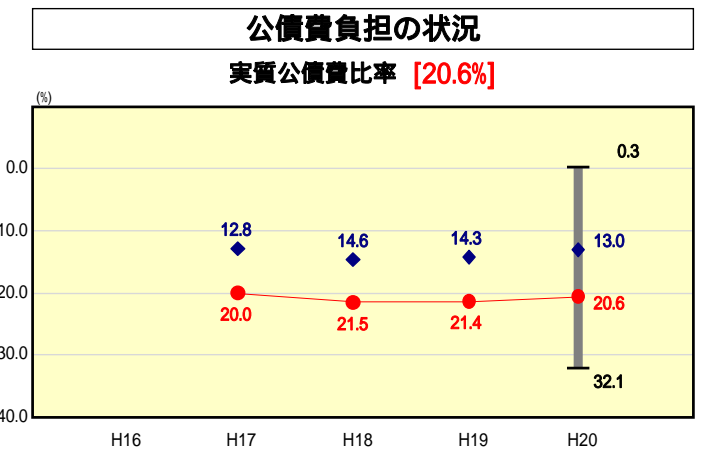
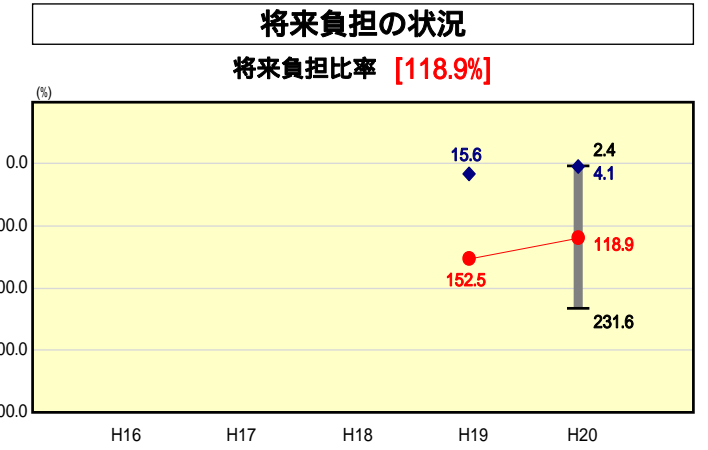
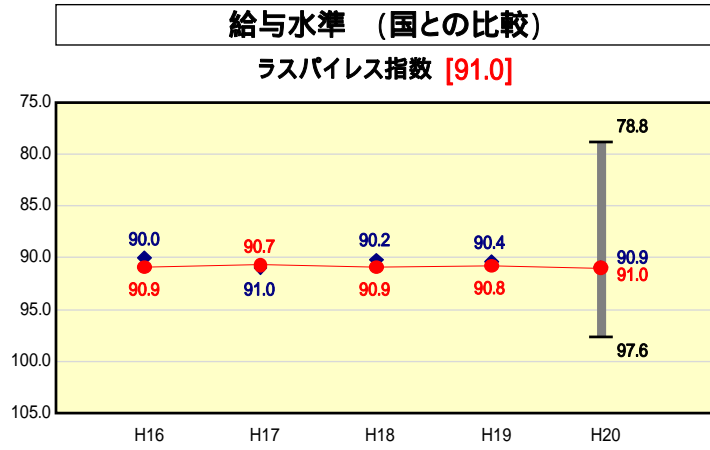
人口	1,814	人(H21.3.31現在)
面積	90.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,710,735	千円
歳入総額	2,702,370	千円
歳出総額	2,643,230	千円
実質収支	38,469	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



・**実質公債費比率** 類似団体平均を上回っている。比率が18%を越えているため公債費負担適正化計画策定団体となっている。起債償還額は平成14年度から平成16年度がピークで現在減少している。公債費抑制のため新規発行地方債を抑えているが、今後も継続して地方債残高を減少させるように努め、また繰上償還の活用により比率の減少を図る。

・**人口千人当たり職員数** 類似団体平均を上回っている。行政サービスを維持しつつ定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っている。

・**ラスパイレス指数** 類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、職員の計画的な採用を実施し抑制に努める。

類似団体内順位 28/61  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5

類似団体内順位 51/61  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2

類似団体内順位 31/61  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94